

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第146期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

【会社名】 サカタインクス株式会社

【英訳名】 SAKATA INX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 上野 吉昭

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀一丁目23番37号

【電話番号】 06（6447）5823

【事務連絡者氏名】 経理部長 菅原 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内  
サカタインクス株式会社 東京本社

【電話番号】 03（5689）6602

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 原田 茂樹

【縦覧に供する場所】 サカタインクス株式会社 東京本社  
  
（東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内）  
  
株式会社東京証券取引所  
  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第1四半期 連結累計期間	第146期 第1四半期 連結累計期間	第145期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	49,008	54,214	215,531
経常利益 (百万円)	2,252	3,094	4,961
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,392	2,015	4,555
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,769	3,854	10,783
純資産 (百万円)	97,357	95,933	92,952
総資産 (百万円)	176,346	180,600	177,403
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.83	40.28	85.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.5	49.3	48.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下の通りであります。

##### 印刷インキ(アジア)

前連結会計年度末において非連結子会社であったSAKATA INX (CAMBODIA) CO.,LTD.は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

##### 印刷インキ(米州)

当第1四半期連結会計期間において、新規に設立したINX International Resources de México,S.de R.L.de C.V.を、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の落ち込みから持ち直しの動きが続いたものの、ウクライナ問題などの影響により資源価格が高止まりしていることに加え、世界的なインフレの進行及び金融引き締めにより、特に欧米を中心に、景気の減速感が顕著となり先行きが懸念される状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは2030年を見据えた長期ビジョン『SAKATA INX VISION 2030』を実現させるため、基盤構築フェーズである『中期経営計画2023 (CCC-1)』の最終年度として、環境配慮型製品を中心としたパッケージ用インキと機能性材料の拡販とともに、新規事業の確立に向けた基盤作りを進めました。また、印刷インキの主要原材料につきましては、ウクライナ問題の影響などにより上昇した資源価格や各地での環境規制の強化などにより、原材料価格が高止まりした状態が続いております。このため、製品の安定供給を最優先として、グループ会社間の連携強化やグローバル調達などによるサプライチェーンの安定化に取り組むとともに販売価格の改定に取り組みました。機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、カラーフィルター用顔料分散液、トナーなどの従来製品の拡販に加え、社会トレンドを捉えた高付加価値製品の開発に取り組みました。

売上高は、海外を中心に販売価格の改定が進んだことや機能性材料の拡販が進んだことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、542億1千4百万円（前年同期比10.6%増加）となりました。

利益面では、日本においては原材料や副資材の価格が高止まりしているほか、電気・ガス代といったユーティリティコストなども上昇しているものの、海外においてはこれらの価格がピークアウトしてきたなかで、販売価格の改定効果やインキコストの削減により収益性が改善したことなどから、営業利益は24億2千8百万円（前年同期比62.3%増加）となりました。経常利益は30億9千4百万円（前年同期比37.4%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、20億1千5百万円（前年同期比44.7%増加）となりました。

#### (参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間
2023年12月期	132.34円
2022年12月期	116.20円

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失( )			
	前期	当期	増減額	増減率	( )実質	前期	当期	増減額	増減率
印刷インキ・ 機材(日本)	11,980	12,805	825	6.9%	6.9%	90	50	39	43.9%
印刷インキ (アジア)	10,605	11,799	1,194	11.3%	2.4%	417	763	345	82.7%
印刷インキ (米州)	16,275	18,640	2,365	14.5%	0.6%	538	1,033	494	91.7%
印刷インキ (欧州)	4,373	4,674	300	6.9%	0.5%	109	143	34	-
機能性材料	3,707	4,126	418	11.3%	5.9%	439	534	94	21.5%
報告セグメント計	46,942	52,046	5,103	10.9%	2.9%	1,377	2,237	859	62.4%
その他	3,632	3,864	231	6.4%	6.4%	118	122	4	3.5%
調整額	1,566	1,695	129	-	-	0	68	68	-
合計	49,008	54,214	5,205	10.6%	3.1%	1,495	2,428	932	62.3%

( )実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

#### 印刷インキ・機材(日本)

感染症による社会経済活動の制限緩和が続き、各地で人出の増加や大型イベントの開催などにより経済活動が活発化したことや、水際対策の緩和による外国人観光客の増加などによりパッケージ関連の需要が高まりました。グラビアインキはレジャー消費やコンビニエンスストアの需要の高まりに加え、インバウンド消費の回復などもあり好調に推移しました。フレキシソインキは紙袋関係の需要回復が続いたものの、食料品や飲料関係などの値上がりの影響で買い控えの動きもあり、全体としてやや低調に推移しました。印刷情報関連では、デジタル化の影響など市場の構造的な縮小や、広告需要の低迷が続いていることなどから、新聞インキ、オフセットインキともに低調に推移しました。このような状況のなか、販売価格の改定効果もあり、印刷インキ全体では前年同期を上回りました。機材につきましては、印刷製版用材料、機械販売ともに前年同期を上回りました。これらの結果、売上高は128億5百万円(前年同期比6.9%増加)となりました。

利益面では、販売価格の改定を進めてはいるものの、原材料価格が高止まりしているなか、電気・ガス代といったユーティリティコストの上昇や、印刷情報関連の印刷インキの販売が低調に推移したことなどから、営業利益は5千万円(前年同期比43.9%減少)となりました。

#### 印刷インキ(アジア)

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、インドネシアで販売が好調であったほか、本格稼働したバングラデシュでも順調に拡販が続くなど全般的に堅調に推移しました。印刷情報関連では、インドでは好調な販売が続き、一方、中国では、ゼロコロナ政策転換後の感染爆発により経済活動が停滞したことなどにより全般的に販売は低調に推移しました。売上高は、販売数量が増加したことや販売価格の改定が進んだことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから117億9千9百万円(前年同期比11.3%増加)となりました。

利益面では、全般的に経費が増加したものの、販売価格の改定効果が寄与したことや、原材料価格がピークアウトしたことなどにより、営業利益は7億6千3百万円(前年同期比82.7%増加)となりました。

#### 印刷インキ(米州)

金融引き締めによる市況の悪化が続いており販売数量に関しては全般的に低調に推移しました。主力のパッケージ関連では、顧客での在庫調整が続いたことなどから、フレキシソインキ及びグラビアインキとも販売は落ち込みました。メタルインキは環境負荷の観点からアルミ缶に対する需要が高まっているという背景はあるものの、販売は伸び悩みました。印刷情報関連であるオフセットインキは、市場の構造的な縮小もあり低調に推移しました。売上高は、販売数量は伸び悩んだものの、販売価格の改定が大きく進んだことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、186億4千万円(前年同期比14.5%増加)となりました。

利益面では、人件費は増加したものの、販売価格の改定効果が寄与したことや、原材料価格がピークアウトしたなかでインキコストの削減を推し進めたことなどにより、営業利益は10億3千3百万円(前年同期比91.7%増加)となりました。

#### 印刷インキ（欧州）

パッケージ関連を中心として拡販に取り組んだものの、販売数量に関しては伸び悩みました。売上高は、販売価格の改定が進んだことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、46億7千4百万円（前年同期比6.9%増加）となりました。

利益面では、販売価格の改定効果が寄与したものの、販売数量が伸び悩んだことや原材料価格が一部で高止まりしていることに加え、人件費などの経費が増加した影響もあり1億4千3百万円の営業損失（前年同期は1億9百万円の営業損失）となりました。

#### 機能性材料

インクジェットインキは販売が堅調に推移し前年同期を上回りました。カラーフィルター用顔料分散液はパネルディスプレイの市況がやや改善傾向にあることもあり、前年同期並みとなりました。トナーは、海外向けの販売が堅調に推移したことなどから前年同期並みとなりました。これらの結果に加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、売上高は41億2千6百万円（前年同期比11.3%増加）となりました。

利益面では、デジタル印刷材料の販売が増加したことなどにより、営業利益は5億3千4百万円（前年同期比21.5%増加）となりました。

### （2）財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産は減少したものの、売上高の増加に伴い売上債権が増加したことや、株価の上昇に伴う時価評価などにより有価証券が増加したことなどから、前連結会計年度末比31億9千7百万円（1.8%）増加の1,806億円となりました。

負債は、仕入債務が減少したものの、設備投資を目的とした借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末比2億1千6百万円（0.3%）増加の846億6千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加に加え、その他の包括利益累計額が増加したことなどから、前連結会計年度末比29億8千万円（3.2%）増加の959億3千3百万円となりました。

### （3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

#### 1）当面の対処すべき課題の内容

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### 2）株式会社の支配に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の株式会社の支配に関する基本方針について、重要な変更はありません。

### （4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は10億6千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
合計	144,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,172,361	54,172,361	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 (単元株式数:100株)
合計	54,172,361	54,172,361	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	54,172,361	-	7,472	-	5,574

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,143,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 49,994,300	499,943	同上
単元未満株式	普通株式 34,561	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	54,172,361	-	-
総株主の議決権	-	499,943	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
（自己保有株式） サカティンクス株式会社	大阪市西区江戸堀 一丁目23番37号	4,143,500	-	4,143,500	7.65
合計	-	4,143,500	-	4,143,500	7.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,120	12,154
受取手形及び売掛金	2 53,862	55,196
商品及び製品	13,164	16,216
仕掛品	1,514	1,575
原材料及び貯蔵品	18,669	15,016
その他	2,394	2,570
貸倒引当金	575	582
流動資産合計	101,150	102,147
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	19,858	19,774
機械装置及び運搬具(純額)	10,391	10,407
土地	9,816	9,847
リース資産(純額)	231	237
建設仮勘定	3,814	3,815
その他(純額)	4,273	4,408
有形固定資産合計	48,385	48,490
<b>無形固定資産</b>		
のれん	441	432
その他	1,901	2,514
無形固定資産合計	2,342	2,946
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	23,942	25,346
その他	2,592	2,735
貸倒引当金	1,010	1,065
投資その他の資産合計	25,524	27,016
固定資産合計	76,252	78,453
資産合計	177,403	180,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 23,121	23,449
電子記録債務	2 14,316	12,041
短期借入金	11,046	11,299
1年内返済予定の長期借入金	1,979	3,456
未払費用	4,656	3,998
未払法人税等	524	374
賞与引当金	547	912
その他	2,951	2,693
流動負債合計	59,143	58,225
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	11,244	12,009
退職給付に係る負債	4,869	4,879
資産除去債務	74	75
その他	8,119	8,478
固定負債合計	25,307	26,442
負債合計	84,450	84,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,672
利益剰余金	71,729	73,038
自己株式	4,015	4,015
株主資本合計	80,859	82,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,111	1,513
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	5,010	6,069
退職給付に係る調整累計額	709	680
その他の包括利益累計額合計	5,412	6,899
非支配株主持分	6,680	6,864
純資産合計	92,952	95,933
負債純資産合計	177,403	180,600

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	49,008	54,214
売上原価	39,446	42,855
売上総利益	9,562	11,359
販売費及び一般管理費	8,066	8,930
営業利益	1,495	2,428
営業外収益		
受取利息	12	25
受取配当金	109	5
持分法による投資利益	219	409
為替差益	388	286
その他	110	146
営業外収益合計	841	873
営業外費用		
支払利息	74	175
その他	10	31
営業外費用合計	84	206
経常利益	2,252	3,094
税金等調整前四半期純利益	2,252	3,094
法人税、住民税及び事業税	601	868
法人税等調整額	131	31
法人税等合計	733	836
四半期純利益	1,518	2,257
非支配株主に帰属する四半期純利益	126	242
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,392	2,015

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,518	2,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	414
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	3,250	830
退職給付に係る調整額	30	32
持分法適用会社に対する持分相当額	1,099	321
その他の包括利益合計	4,250	1,596
四半期包括利益	5,769	3,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,228	3,502
非支配株主に係る四半期包括利益	540	352

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
<b>連結の範囲の重要な変更</b> 前連結会計年度末において非連結子会社であったSAKATA INX (CAMBODIA) CO.,LTD.は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。 また、当第1四半期連結会計期間において、新規に設立したINX International Resources de México,S.de R.L.de C.V.を、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
<b>(新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)</b> 当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルスの感染症拡大の影響に関する仮定についての重要な変更を行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入れを行っております。

(偶発債務)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
TAIWAN SAKATA INX CORP. 177	TAIWAN SAKATA INX CORP. 179

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形	779	-
支払手形	38	-
電子記録債務	2,143	-

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、上記の前連結会計年度末日満期手形等が期末残高に含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	1,120	1,183
のれんの償却額	24	27

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	876	15	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	750	15	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ・ 機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	11,977	10,558	16,057	4,154	3,684	46,433	2,574	49,008	-	49,008
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	11,977	10,558	16,057	4,154	3,684	46,433	2,574	49,008	-	49,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	46	218	219	22	508	1,057	1,566	1,566	-
計	11,980	10,605	16,275	4,373	3,707	46,942	3,632	50,575	1,566	49,008
セグメント利益又は 損失( )	90	417	538	109	439	1,377	118	1,495	0	1,495

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失( )の調整額0百万円には、セグメント間取引消去188百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用188百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ・ 機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	12,805	11,766	18,356	4,497	4,111	51,537	2,677	54,214	-	54,214
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	12,805	11,766	18,356	4,497	4,111	51,537	2,677	54,214	-	54,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	33	284	176	14	509	1,186	1,695	1,695	-
計	12,805	11,799	18,640	4,674	4,126	52,046	3,864	55,910	1,695	54,214
セグメント利益又は 損失( )	50	763	1,033	143	534	2,237	122	2,359	68	2,428

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業及びディスプレイサービス事業を含んでおります。

- セグメント利益又は損失( )の調整額68百万円には、セグメント間取引消去270百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用202百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りです。

## (1株当たり情報)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	23円83銭	40円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,392	2,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,392	2,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,436	50,028

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

サカティンクス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小池 亮介

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサカティンクス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サカティンクス株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。